

若年層の環境意識の実態及び影響要因

—京阪神都市圏を対象として—

王 子 常

Environmental Consciousness among Younger Generation and Its Influencing Factors —A Case Study of the Keihanshin Metropolitan Area in Japan—

要 旨

本研究は、日本の京阪神都市圏における市民調査データをもとに、若年層（18～39歳）の環境意識の実態およびその形成要因を明らかにすることを目的とする。環境意識を「認知」「関心」「動機」「行動意図」の4段階に分け、全年齢層との比較を通して若年層の特徴を分析した。分析の結果、若年層は各段階において環境意識が相対的に低い傾向を示したが、極端に高い意識を持つ層も一定数存在し、意識のばらつきが大きいことが確認された。重回帰分析により、「公共圏の社会参加」が全年齢層・若年層ともに環境意識の全段階に有意な影響を及ぼす要因であり、「短期的な自然体験」が全年齢層・若年層ともに環境配慮行動に有意な影響を及ぼす要因であることが示された。若年層では、他の要因に比べて公共圏の社会参加が特に重要な影響要因であると認められた。以上の結果は、公共圏の社会活動への若年層の参加を促進することが、若年層の環境意識の向上に寄与する可能性を示唆している。

キーワード

環境意識, 若年層, 公共圏の社会参加

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the actual state of environmental consciousness and its formative factors among younger generation (aged 18-39) based on citizen survey data from the Keihanshin metropolitan area in Japan. Environmental consciousness is analyzed in four stages—recognition, concern, motivation, and behavioral intention—and the characteristics of the younger generation are examined through comparison with all age groups. The analysis revealed that while environmental consciousness among younger generation tends to be relatively low at overall average of all stages, there is considerable variation within the group, with a certain proportion exhibiting extremely high consciousness. The result of multiple regression analysis shows that “public sphere participation” significantly influences all stages of environmental awareness in both the general and younger generations, and “short-term nature experiences” have a significant impact on environmentally friendly behavior in both groups. Among younger generation, involvement in public activities was found to be a particularly important factor compared to others. In addition, “sense of efficacy” was found to have a positive impact on certain stages of environmental consciousness. These findings suggest that promoting public participation may contribute to enhancing environmental awareness among younger generations.

Keywords

environmental consciousness, younger generation, public sphere participation

I 若年層の環境意識

1 若年層の環境意識は低いのか？

持続可能な社会を構築するには、個人の環境配慮意識が重要である。近年日本における若年層の環境意識は中高年層より低いとされている（赤石ほか，2021：105；旭硝子財団，2022など）。

若年層は将来的に社会の中核を担う存在であり、彼らの価値観や行動が、今後の環境政策や持続可能な社会の形成に大きく影響する可能性がある。そのため、本稿では、若年層の環境意識の形成過程を明らかにし、日本における若年層の環境意識の影響要因の解明をめざす。

本稿は第一に、京阪神都市圏における質問紙調査に基づいて若年層の環境意識の実態を明らかにする。王（2025）は、龍谷大学生アンケート調査を通して、龍谷大学生の環境意識を明らかにした。この結果をより一般化した形で検証するために、本稿は調査範囲を拡大し、京阪神都市圏で調査を行うことにした。

第二に、若年層と全年齢層の比較を通して、若年層の環境意識の特徴を明らかにすることを目指す。

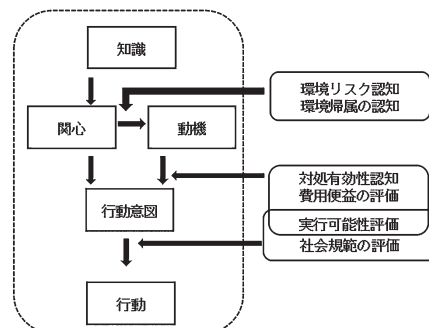
2 環境意識の定義

環境意識に関する研究は多数蓄積されているが、研究の注目点や測定方法は研究者によって千差万別であり、環境意識について定着した定義はない。例えば笹岡（2013）は、環境問題への関心、環境保全活動への参加意欲を環境意識として捉え、松本ら（2021）は、環境問題に対する関心や危機感、責任感などを環境意識として捉えた。また、杉田・甲斐田（2022）は、環境問題への自覚、環境配慮行動につながる心理的態度や認知を環境意識として捉えた。

しかし、いずれの先行研究も、後述する広瀬・小池・三阪らによる一連の環境意識のモデルに包含されると考えられるため、本研究は環境負荷低減のために行われる環境配慮行動を最終的な目的として、そこにたどり着くまでのプロセス全体を「環境意識」として捉える。

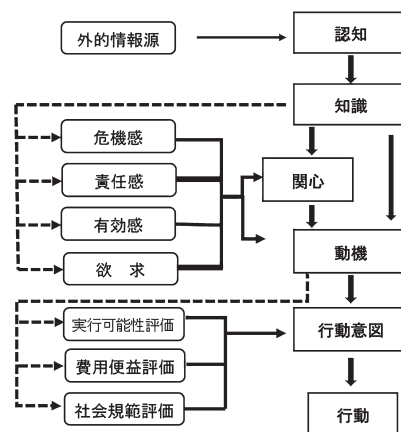
広瀬（1994）は、環境配慮行動に至るまでの

意思決定のプロセスを、「環境にやさしい目標意図」を形成するまでと、「環境配慮の行動意図」を形成するまでの2段階として捉え、それぞれの段階に影響を及ぼす規定因と関連を示した（広瀬，1994：46）。これを「広瀬モデル」と呼ぶ。広瀬モデルは、環境配慮行動に至るまでの意思決定のプロセスを2段階に単純化していたため（三阪，2003：5），小池ら（2003）は広瀬モデルが示した環境配慮行動の規定因に、個人が環境配慮行動に至るまでのプロセスを取り入れて、図I-1が示す「知識」、「関心」、「動機」、「行動意図」、「行動」の5段階モデル（本稿ではこれを「小池モデル」と呼ぶ）を提起した。本稿では図I-1の点線枠内の「知識」から「行動」までのプロセスを、「環境意識の基本構造」と呼ぶ。しかし、小池モデルでは、各心理段階に影響を及ぼす規定因が明示されていない。三阪（2003）はそれを踏まえて、図I-2に示すように影響要因を補完した環境意識の基本構造を示した。本稿でも三阪（2003）が示した基本構造に即して環境意識とその影響要因を理解する。



図I-1 小池ほか（2003）各心理プロセスの進行に影響する項目

出所：小池ほか（2003：366）図6より



図I-2 三阪（2003）環境問題の認知・行動モデル
出所：三阪（2003：5）図3より

3 若年層の環境意識に影響を与える要因

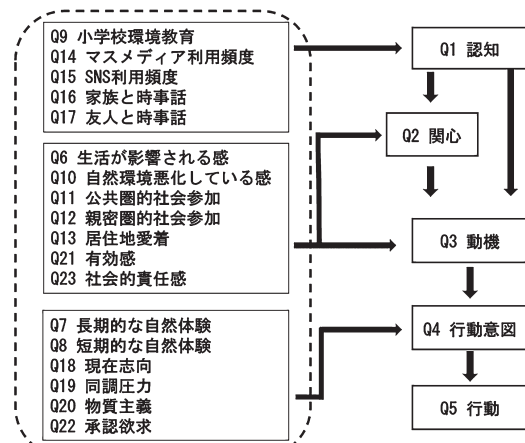
王（2025）は現代日本の若年層の社会意識に関する先行研究のレビューを通して、現代日本における若年層の社会意識は主に下記のような特徴があると指摘した。社会の不透明感によって、将来より現在を重視したい「現在志向」、安定した暮らしを求める「生活維持志向」、大勢順応し他人と協調することを重視する「同調圧力」、身近な他者への関与が好まれる「親密圏没入」の4種類である。すなわち「現在志向」、「生活維持志向」、「同調圧力」、「親密圏没入」は日本の若年層の社会意識の特徴ではないかと考えられた。環境問題も社会問題の一種であり、環境意識と社会意識は連動する可能性があるため、若年層の環境意識もこれら4つの特徴と類似化した特徴が認められる可能性がある。また、環境意識に固有の影響要因として、幼少期の自然体験の有無がある（中村・栗島、2011：184）とされていることから、幼少期の「自然体験」を上述4つの特徴のほかに、若年層の環境意識への影響要因として扱った（王、2025：55）。

それを踏まえて、王（2025）は小池（2003）に依拠して龍谷大学生を対象とした環境意識調査を行い、合理的・単線的な環境意識の基本構造モデルは、必ずしも現代の若年層の環境意識を反映していない可能性を示した。「生活維持志向」、「同調圧力」、「親密圏没入」が環境意識に影響を与えていることが確認された。ただし、統計分析では重回帰モデルの信頼性が低く、上記3つの要因の他にも回答者の環境意識に影響を与える要因が存在する可能性があった（王2025：62）。そこで、本稿は、前節で述べた通り、小池モデルを補完した三阪モデルを基にして、若年層の環境意識の影響要因についての仮説を図I-3が示した通り再構築した。

本節では、環境意識の基本構造に影響を及ぼす要因に関する仮説を設定する経過を述べたい。王（2025）で検証した独立変数を引き続き検証するほか、既往研究や若年層ヒアリング調査¹⁾で得られた示唆を踏まえて、若年層の環境意識に影響を与える要因を仮説として設定した。これらの諸影響要因がいかに日本の若年層の環境

意識に影響を与えるのかを検証するために、質問紙調査を行った。図I-3は、質問紙調査の質問番号及び略称と環境意識の各段階との対応関係を示した図である。左側破線枠内の質問項目は、環境意識への影響要因であり、右側は環境意識の基本構造である。質問票は、添付資料として文末に添付する。

三阪モデルでは、小池モデルにおける第一段階である「知識」の前に、「認知」という段階を加えた。「認知」は新たに得られる知識として、「知識」は蓄積されたものとして位置づけられている。三阪（2003）は、環境教育を行う際、対象者がすでに有している環境知識に対して適切な新しい情報を提供することが、環境意識の向上に効果的であるとし、環境教育者の役割の重要性を指摘している。しかし本稿は、環境教育による環境意識の変化を分析することを目的としていない。また、図I-2が示すように、「認知」から「知識」へのルートは直接的であるため、本稿では三阪モデルにおける「認知」と「知識」を統合し、「認知」として扱う。



図I-3 環境意識調査質問と環境意識の対応関係

出所：筆者作成

「認知」段階の規定因としては、新聞・テレビなどのマスメディア、学校での授業、友人や家族からの口コミといった「外的情報源」の存在が挙げられている（三阪、2003：7）。これを踏まえ、近年普及している「SNS」をマスコミの対比項目として取り入れ、Q14「マスメディア利用頻度」、Q15「SNS利用頻度」、Q16「家族との時事的な会話」、Q17「友人との時事的な会話」を仮説として設定した。一方、

Gifford and Nilsson (2014 : 142) によれば、幼少期の環境教育や自然体験が環境意識に影響を与えるとされているため、三阪が指摘する「学校での授業」に該当する内容を Q9「小学校での校環境教育」として限定し、質問項目を設定した。

次に、「認知」から「関心」へ、または「認知」、「関心」から「動機」へと至るルートにおける影響要因について、三阪は広瀬モデルの「危機感」「責任感」と「有効感」を援用している。広瀬は「有効感」を、「何らかの対処によって環境問題は解決可能かどうかという対処有効性」と解釈した。三阪はそれを援用し、「(環境問題に対して) 自分に何ができるか」を「有効感」としてまとめた。さらに、三阪は「欲求」という新たな規定因を追加した。この「欲求」は、「～したい」という内発的動機として捉えられている。これら4つの規定因のうち、いずれか1つが高まることで「認知」から「関心」段階への進行が達成されるとされる。また、4つすべての規定因が同時に高まった場合には、「認知」から直接「動機」の段階に至るという構造が示されている。

三阪が提示した4つの規定因は主観的な要素であるため、質問紙調査において回答しやすくするためには、それぞれの感情の対象を具体化する必要がある。本研究では、その具体化を図り、各規定因に対応する質問項目を設定した。「危機感」については、Q6「～により生活が影響される感」、Q10「自然環境が悪化している感」、また「責任感」は Q23「社会的責任感」、有効感」は Q21「有効感」とした。一方、「欲求」はより抽象的なモチベーションであることから、本研究では「社会活動に参加したい」という質問で測定することとした。

しかし、本節冒頭で述べた王 (2025) によれば、現在の若年層の社会問題に対する姿勢は、「親密圏」の影響を受ける可能性がある。したがって、「欲求」を「社会活動に参加したい」と捉える際には、「親密圏」と「公共圏」が環境意識に与える影響も併せて検証する必要がある。そのため、Q11「公共圏的社会参加」、Q12「親密圏的社会参加」という質問項目を設定し

た。

また、藤川 (1994) は、地域の環境問題に関心を持った人々がその関心を実際の行動へと結びつけるうえで、「地域への愛着」が重要な要因の一つであると指摘している。これを踏まえ、本研究では「地域への愛着」を三阪モデルにおける「関心」および「動機」に影響を与えうる要因として位置づけ、Q13「居住地愛着」という質問項目を設定した。

次に、「動機」から「行動意図」へ至るルートにおける影響要因について、三阪は広瀬モデルと同様に、「実行可能性評価」「費用便益評価」「社会規範評価」の3要因として整理している。社会が若年層に影響を及ぼす要因を追求するため、本研究ではこれらの要因を以下のように具体化した。

「実行可能性評価」は、環境配慮行動をとる際に、①必要な知識や技能を備えているか、②社会的な機会が整っているか、という2点に関する評価である (三阪, 2003 : 11)。本研究では、王 (2025) で議論された社会規範や人間関係のあり方による環境意識への影響を引き継ぎ、②の「社会的機会の有無」に着目して「実行可能性評価」を扱う。

古市 (2011) は、長期不況や福島第一原発事故などの社会課題を背景に、将来に対する不透明感が増していることを指摘し、「明日は今日より良くない」「未来よりも現在をしっかりと生きたい」といった「現在志向」が、若年層の間で広がっていると述べている。これは、「～をしたいが、現在の社会ではできない」といった態度であり、若年層が社会的機会を十分に得られていないと感じている状況と解釈できる。これを踏まえ、本研究では Q18「現在志向」という質問項目を設定した。

「便益費用評価」とは、環境負荷の低減に関わる行動をとる際に、その行動が自分にとって負担となるかどうかを評価することである。この評価は、物質的な所有や富を重視する価値観、すなわち「物質主義」と深く関係していると考えられる。そこで、本研究では Q20「物質主義」という質問項目を設定した。

一方、「社会規範評価」とは、ある行動が自

らが所属する集団の規範に適合しているかどうかについての評価を指す。この評価は、社会規範に対する「同調圧力」の強さに依存するとされる（三阪，2003：11）。すなわち，ある行動に対して周囲からのプレッシャーが強いと感じるほど，「行動意図」へと結びつく可能性が高まると三阪は解説している。これに基づき，本研究では Q19「同調圧力」という質問項目を設定した。

また，「自然体験」が環境配慮行動に影響を与えることを示した研究は多数存在している（中村・栗島，2011；杉田・甲斐田，2022）。そこで本研究では，「自然体験」を「行動意図」に影響を与える要因の一つとして位置づけた。

一方で，「自然体験」には，「キャンプに行った」「乗馬・動物とふれあった」などの一時的な体験と，「自宅に田んぼや畑があった」「家の周囲の自然で遊んだ」といった，ライフスタイルに関連する継続的な体験がある。そこで，本研究では Q7「長期的な自然体験」と Q8「短期的な自然体験」という2つの質問項目を設定した。

上述のように，環境意識に影響を及ぼす可能性のある諸要因を質問紙調査として整理し，実際に調査を実施した。次章では，その調査結果について述べたい。

Ⅱ 環境意識調査

1 調査概要

本稿は，京阪神都市圏（京都府，大阪府，兵庫県）住民に行った意識調査のデータを用いた。若年層の特徴と国民の特徴を区別するため，18歳から90歳代まで幅広い年齢層に調査した。

本調査の有効回答サンプル数は，700票である。本稿は分析データを日本総務局統計局²⁾の人口年齢構造推計を参照し，サンプルを抽出し，分析に投入した。抽出したサンプル298部に，39歳以下の若年層サンプルは75部がある。

2 調査方法

本調査は，リサーチ会社「株式会社ネオマーケティング」に依頼し，京阪神都市圏に在住する18歳から64歳までのモニターを対象として，インターネット調査で実施した。2025年1月31日から2月7日にかけて，500票の有効票が得られた。同地域65歳以上の対象に対して，「株式会社日本能率協会総合研究所」に依頼し，2025年2月3日から2月12日にかけて，200票の有効票が得られた。

3 調査結果

本稿は若年層と全年齢層の環境意識とその影響要因の違いに注目するため，「全年齢層」，「若年層」に分けて，回答データを集計する。本稿における「若年層」は，18歳から39歳の回答者とし，「全年齢層」は18歳から90歳の回答者とする。

また，本章及び第Ⅲ章で示したすべての表は，本調査の結果を基に筆者が作成したものである。

表Ⅱ-1 環境問題への認知度

	全年齢層	若年層
まったく知らない	4.0%	8.0%
あまり知らない	26.2%	29.3%
どちらともいえない	26.2%	25.3%
ある程度知っている	36.6%	21.3%
よく知っている	7.0%	16.0%
合計人数	298	75

出所：筆者作成。

表Ⅱ-1に，環境意識構造の第一段階である「認知」に関する「全年齢層」，「若年層」の状況を示した。左側のセルは設問に対する各選択肢であり，右側は，「全年齢層」，「若年層」における答えのパーセンテージである。表Ⅱ-1と示した設問は，「環境問題に関して，あなたはどの程度知っていますか」である。若年層の「知らない」合計は37.3%であり，全年齢層の30.2%より上回り，若年層の「知っている」合計は37.3%であり，全年齢層の43.6%より下回った。

表Ⅱ-2 環境問題への関心度

	全年齢層	若年層
まったく関心がない	8.7%	14.7%
あまり関心がない	13.8%	13.3%
どちらともいえない	20.8%	33.3%
ある程度関心がある	44.3%	25.3%
とても関心がある	12.4%	13.3%
合計人数	298	75

出所：筆者作成。

表Ⅱ-2に、環境意識の「関心」段階に関する「全年齢層」、「若年層」の状況を示した。設問は「環境問題に関して、あなたはどの程度関心を持っていますか」である。若年層の「関心がない」合計は28.0%であり、全年齢層の22.5%より上回り、若年層の「関心がある」合計は38.6%であり、全年齢層の56.7%より大幅に下回った。

表Ⅱ-3 環境配慮行動の動機

	全年齢層	若年層
まったくそう思わない	8.1%	14.7%
あまりそう思わない	13.8%	17.3%
どちらともいえない	26.2%	20.0%
ある程度そう思う	38.3%	30.7%
とてもそう思う	13.8%	17.3%
合計人数	298	75

出所：筆者作成。

表Ⅱ-3に、環境意識の「動機」段階に関する「全年齢層」、「若年層」の状況を示した。設問は「環境問題の解決につながる行動に関して、あなたは「何かをやってみたい」と思いますか（具体的な行動計画無し）」である。若年層の「そう思わない」合計は32.0%であり、全年齢層の21.9%より上回り、若年層の「そう思う」合計は48.0%であり、全年齢層の52.1%よりやや下回った。

表Ⅱ-4 環境配慮行動の行動意図

	全年齢層	若年層
まったくそう思わない	8.1%	12.0%
あまりそう思わない	13.8%	16.0%
どちらともいえない	31.9%	28.0%
ある程度そう思う	37.9%	34.7%
とてもそう思う	8.4%	9.3%
合計人数	298	75

出所：筆者作成。

表Ⅱ-4に、環境意識の「行動意図」段階に関する「全年齢層」、「若年層」の状況を示した。設問は「環境問題の解決につながる行動に関して、あなたは「具体的な行動をとりたい」と思いますか（具体的な行動計画あり）」である。若年層の「そう思わない」合計は28.0%であり、全年齢層の21.9%より上回り、若年層の「そう思う」合計は44.0%であり、全年齢層の46.3%よりやや下回った。

表Ⅱ-5 環境配慮行動の頻度

	全年齢層	若年層
一度も行動したことがない	32.6%	32.0%
何年かに一度行動している	12.4%	20.0%
年に何度が行動したことがある	19.5%	12.0%
月に何度が行動したことがある	17.1%	20.0%
週に何度が行動したことがある	18.5%	16.0%
合計人数	298	75

出所：筆者作成。

表Ⅱ-5に、環境意識構造の最終的なゴールである環境配慮「行動」に関する「全年齢層」、「若年層」の状況を示した。設問は「環境問題を解決する行動に関して、あなたはどのくらいの頻度で行動をしていますか」である。「一度も行動したことがない」の答えは、若年層と全年齢層に大差が見られず、「週に何度が行動したことがある」といった頻繁に環境配慮行動することに、若年層の16.0%は、全年齢層の18.5%にやや下回った。ただし、「月に何度が行動したことがある」といった月頻度で行われる環境配慮行動に関して、若年層の20.0%は、全年齢層の17.1%よりやや上回った。

また、表Ⅱ-1から表Ⅱ-5における回答、「まったく〇〇ない」を「1」、「よく・とても〇〇である」を「5」として、値を付加した記述統計から、全年齢層と若年層の全体像が見えてくる。表Ⅱ-6は全年齢層の記述統計表であり、表Ⅱ-7は若年層の記述統計表である。

表Ⅱ-6 環境意識に関する全年齢層記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
環境問題への認知度	298	1	5	3.16	1.023
環境問題への関心度	298	1	5	3.38	1.134
環境配慮行動の動機	298	1	5	3.36	1.126
環境配慮行動の行動意図	298	1	5	3.25	1.057
環境配慮行動の頻度	298	1	5	2.77	1.513

出所：筆者作成。

表Ⅱ-7 環境意識に関する若年層記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
環境問題への認知度	75	1	5	3.08	1.217
環境問題への関心度	75	1	5	3.09	1.232
環境配慮行動の動機	75	1	5	3.19	1.322
環境配慮行動の行動意図	75	1	5	3.13	1.166
環境配慮行動の頻度	75	1	5	2.68	1.499

出所：筆者作成。

4 環境意識調査から見る環境意識

単純集計の表Ⅱ-1から表Ⅱ-5で示した若年層と全年齢層の比較を通して、各段階の環境意識に関する若年層の特徴が見られた。

記述統計表の表Ⅱ-6と表Ⅱ-7の平均値からの比較を通して、第Ⅰ章で述べた既存研究が示した通り、日本における若年層の環境意識のいずれの段階も、ほかの年齢層より低いことが言える。しかし、表Ⅱ-1から表Ⅱ-4も、「よく・とても〇〇である」といった強く肯定する選択においては、全年齢層より若年層のほうが上回っており、同様に、「まったく〇〇ない」といった強く否定する選択においても、全年齢層より若年層のほうが上回った。この傾向は、表Ⅱ-6に全年齢層の環境意識の「認知」、「関心」、「動機」、「行動意図」という4プロセスに関する標準偏差は、表Ⅱ-7に若年層の環境意識の同プロセスに関する標準偏差より低いという結果で

も反映された。すなわち、若年層には全年齢層よりも環境意識がやや極化する傾向が見られた。

次章は重回帰分析を用いて、環境意識に影響を与える要因を分析し、若年層の環境意識の特徴を解明してみる。

Ⅲ データ分析

1 分析方法

本章では、因子分析と重回帰分析を用いて、独立変数（質問票のQ6～Q23）と、環境意識という従属変数（質問票のQ1～Q5）にどのような影響を与えるのかについて分析を行った。若年層の環境意識を明らかにするため、本章でも「全年齢層」と「若年層」に分けて分析する。

本調査は、第Ⅰ章3節で述べた通り、王（2025）で検証した独立変数を引き続き検証するほか、既往研究や若年層ヒアリング調査で得られた示唆を踏まえて、独立変数を設定した。重回帰分析を行う際に、モデルの信頼性を向上させるため、「全年齢層」、「若年層」それぞれの独立変数回答から、因子分析によって因子負荷量の高い独立変数を抽出し、重回帰分析に投入した。

また、本章の2節では、全年齢層と若年層の重回帰分析を図Ⅲ-1と図Ⅲ-2に図式化し、環境意識に影響を与える独立変数を示す。図Ⅲ-3が示した環境意識と質問の対応図と比較すると、仮説段階で環境意識に影響を与える変数と、重回帰分析後で環境意識に影響を与える変数の共通点と相違点が一目瞭然である。

2 全年齢層の分析結果

表Ⅲ-1は、全年齢層における独立変数の因子分析を表している。各因子における因子負荷量の高い項目、「親密圏社会参加」(0.944)、「公共圏社会参加」(0.884)、「承認欲求」(0.842)、「有効感」(0.825)、「社会的責任感」(0.705)、「短期的な自然体験の頻度」(0.751)、「長期的な自然体験の頻度」(0.682)、を独立変数として重回帰分析に投入した。

表Ⅲ-1 全年齢層に関する因子分析

因子			
	1	2	3
親密圏社会参加	0.944	-0.029	-0.137
公共圏社会参加	0.884	-0.164	0.12
友人と時事問題話	0.532	0.135	0.075
生活が影響される感	0.471	0.267	-0.042
家族と時事問題話	0.416	0.198	0.114
承認欲求	-0.063	0.842	0.098
有効感	-0.064	0.825	-0.037
社会的責任感	0.206	0.705	-0.078
短期的な自然体験の頻度	0.026	0.031	0.751
長期的な自然体験の頻度	-0.044	-0.005	0.682
小学校での環境教育	0.035	-0.028	0.669

※因子抽出法：最尤法

※回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

出所：筆者作成。

これら7個の独立変数を、従属変数「認知」, 「関心」, 「動機」, 「行動意図」, 「行動」に、それぞれ重回帰分析を行った。有意性が見られる ($p < 0.05$) 独立変数は表Ⅲ-2で表す (有意性が見られない項目は省略)。

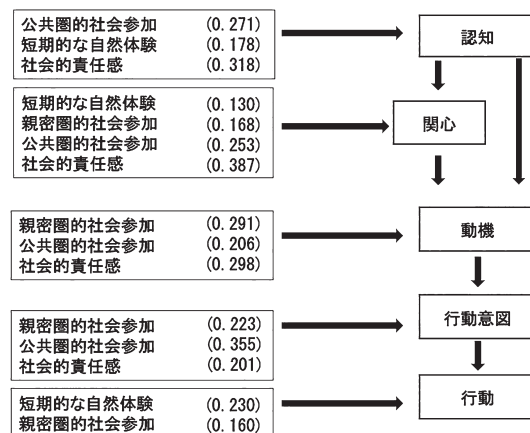
表Ⅲ-2 全年齢層に関する重回帰分析

		ベータ	有意確率	VIF
認知	公共圏社会参加	0.271	<.001	2.562
	短期的な自然体験の頻度	0.178	0.005	1.628
	社会的責任感	0.318	<.001	2.329
関心	短期的な自然体験の頻度	0.130	0.023	1.628
	親密圏社会参加	0.168	0.018	2.509
	公共圏社会参加	0.253	<.001	2.562
	社会的責任感	0.387	<.001	2.329
動機	親密圏社会参加	0.291	<.001	2.509
	公共圏社会参加	0.206	0.002	2.562
	社会的責任感	0.298	<.001	2.329
行動意図	親密圏社会参加	0.223	<.001	2.509
	公共圏社会参加	0.355	<.001	2.562
	社会的責任感	0.201	0.002	2.329
行動	短期的な自然体験の頻度	0.230	<.001	1.628
	親密圏社会参加	0.160	0.045	2.509

出所：筆者作成。

環境意識の「認知」に影響する独立変数とし

て、ベータ (β = 標準化偏係数) が最も高いのは「社会的責任感」(0.318)であり、「関心」においても同様、ベータが最も高いのは「社会的責任感」(0.387)である。「動機」に有意性が見られた独立変数、「社会的責任感」(0.298), 「親密圏的社会参加」(0.291), 「公共圏的社会参加」(0.206)のベータに大差はない。「行動意図」に、ベータが最も高い独立変数は「公共圏的社会参加」(0.355)である。「行動」に、ベータが最も高い独立変数は「短期的な自然体験」(0.230)である。



図Ⅲ-1 全年齢層環境意識への影響要因

出所：筆者作成。

図Ⅲ-1に、全年齢層における環境意識に有意性が見られる独立変数と従属変数の関係を表している。各独立変数の括弧に、それと対応する従属変数のベータを記載した。

3 若年層の分析結果

表Ⅲ-3は、若年層における独立変数の因子分析を表している。各因子における因子負荷量の高い項目、「親密圏社会参加」(0.946), 「公共圏社会参加」(0.926)「承認欲求」(0.976), 「有効感」(0.857), 「社会的責任感」(0.669), 「長期的な自然体験の頻度」(0.968), 「短期的な自然体験の頻度」(0.766)を独立変数として重回帰分析に投入した。

表Ⅲ-3 若年層に関する因子分析

因子			
	1	2	3
親密圏社会参加	0.946	-0.148	-0.028
公共圏社会参加	0.926	-0.175	0.084
自然環境悪化している感	0.705	0.071	-0.093
SNS 利用	0.539	0.188	-0.067
マスメディア利用	0.526	0.225	-0.103
生活が影響される感	0.471	0.358	-0.035
家族と時事問題話	0.373	0.169	0.321
承認欲求	0.009	0.976	-0.035
有効感	0.002	0.857	-0.074
社会的責任感	0.113	0.669	0.096
空気に従う	-0.162	0.547	0.332
長期的な自然体験の頻度	-0.271	0.001	0.968
短期的な自然体験の頻度	0.055	0.003	0.766
小学校での環境教育	0.230	0.011	0.595
友人と時事問題話	0.333	0.012	0.561

※因子抽出法：最尤法

※回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

出所：筆者作成。

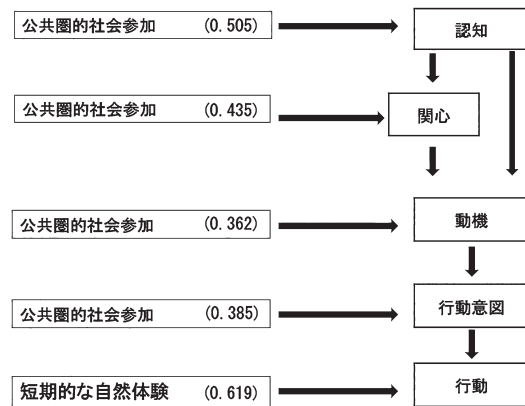
環境意識に有意性が見られる ($p<0.05$) 分析結果は表Ⅲ-4 で表す。

表Ⅲ-4 若年層に関する重回帰分析

		ベータ	有意確率	VIF
認知	公共圏社会参加	0.505	0.003	3.198
関心	公共圏社会参加	0.435	0.003	3.198
動機	公共圏社会参加	0.362	0.016	3.198
行動意図	公共圏社会参加	0.385	0.011	3.198
行動	短期的な自然体験の頻度	0.619	<.001	2.432

出所：筆者作成。

環境意識の「認知」、「関心」、「動機」、「行動意図」段階に「公共圏的社会参加」という唯一の独立変数に有意性が見られた。また、「行動」段階には唯一の独立変数「短期的な自然体験の頻度」に有意性が見られた。



図Ⅲ-2 若年層環境意識への影響要因

出所：筆者作成。

また、図Ⅲ-2 は、全年齢層における環境意識の各段階に有意性が見られる独立変数と従属変数の関係を表している。

4 小括

環境意識に関する重回帰分析から以下の示唆を得ることができる。

全年齢層において、Q12「公共圏的社会参加」と Q23「社会的責任感」が、認知から行動意図までの環境意識の各段階に影響を与えていることが示された。また、Q7「短期的な自然体験の頻度」が「認知」、「関心」、「行動」段階に、Q11「親密圏的社会参加」が「関心」、「動機」、「行動意図」段階に影響を与えることが見られた。

「公共圏的社会参加」と「社会的責任感」は、全年齢層の環境意識のすべての段階に影響を及ぼしている。「公共圏的社会参加」が、環境意識に影響を及ぼすことは、従来の環境意識研究では言及されてこなかった。「環境問題」という社会問題に対して、「親密圏」より、「公共圏」からの影響が効果的であると言える。

「社会的責任感」は、広瀬 (1994)、三阪 (2003) が指摘した通り、対象に対する責任の程度を強く認識するほど、次の段階の環境意識が喚起されやすい。環境問題はもはや個人レベルの「節水」や「省エネ」にとどまらず、すべての社会ないしはグローバル的な問題となったため、社会に対して責任感を持てば持つほど、環境意識が高くなる。したがって「私がこの社会を支えている」という社会的責任感の喚起も、

人々の環境意識の上昇に効果を発揮する可能性がある。

一方、若年層において、全年齢層と同じく、「公共圏的社会参加」が環境意識の各段階に影響を与えることが示されており、若年層の環境意識に影響を及ぼす唯一の影響要因と示された。この結果が意味するところは、今後より考察を深めていく必要がある。

現段階で考慮すべき点として、若年層は、中年層や高齢層と比較すると、人生や社会に対する知識や経験の蓄積が少なく、自らの主張を堅持しない可能性があることが、環境意識の影響要因に多様性が生じない原因として考えられる。また、重回帰分析に投入するサンプル数が少ないことも、原因である可能性がある。しかし、「公共圏的社会参加」は、若年層の環境意識に有力な影響要因となっている可能性がある。現在の日本の若年層は公共的な社会参加を忌避する傾向があるため、環境意識がほかの年齢層より低いという解釈が成立する可能性がある。

また、「短期的な自然体験」は全年齢層も若年層においても環境配慮「行動」に影響を与える唯一の影響要因であった。すなわち、環境意識の基本構造のあり方に関わらず、実際に自然に触れた体験をすることで、環境配慮行動をとる可能性が高くなることを示唆している。

IV おわりに

本稿は、京阪神都市圏における市民環境意識調査の調査結果を分析し、全年齢層と若年層の環境意識の特徴と影響要因を明らかにした。

まず、本稿は三阪モデルを参照し、環境意識を「認知」から「行動意図」の4段階に分けて、環境意識を調査した。いずれの段階の環境意識においても、若年層の環境意識は全年齢層より低いという諸既往研究が示した通りの結果が示された。しかし、若年層における環境意識のいずれの段階の標準偏差も、全年齢層より高く、若年層は全年齢層よりやや極化する傾向が見られた。つまり、若年層においてとても「高い」環境意識を持つ人の割合は、全年齢層におけるよりも多い。このことから、一概に「若年層の

環境意識が低い」とは言えない。

また、重回帰分析を通して、全年齢層の環境意識の影響要因には、「公共圏的社会参加」と「社会的責任感」であると示された。すなわち、「公共圏的社会参加」と「社会的責任感」を重視するほど、環境意識が高いと考えられる。若年層の環境意識の影響要因の特徴には、全年齢層と同様に、「公共圏的社会参加」であると示された。すなわち「公共圏的社会参加」を重視するほど環境意識が高いと考えられる。

しかし、若年層において「社会的責任感」が環境意識への影響が全く示されなかった。一見似ているようにも見える「公共圏的社会参加」と「社会的責任感」であるが、若年層は異なるものとして認識しているのかもしれない。「公共圏」に関わろうとする若年層ほど環境意識が高いが、若年層の環境意識は「社会への責任感」から生じているとは言えない可能性がある。

最後に、今後の研究課題について述べたい。まず、本稿で示した環境意識調査の分析結果をより深く解釈するために、量的調査にとどまらず、質的調査を行う必要がある。若年層にとって、「公共圏的社会参加」と環境意識はつながるのに、「社会的責任感」と環境意識はつながらない。その理由を追求していく必要がある。

また、本稿が設置した環境意識に影響を及ぼす仮説モデル(図I-3)に基づいた分析結果から、若年層においては多くの影響要因(独立変数)は影響力が見られない。それは重回帰分析に投入するサンプル数が少ないこと、または本稿の調査・分析フレームワークは改善する余地があることが、原因である可能性がある。それを改善するために、サンプル数の抽出方法と分析フレームワークを精緻化する必要がある。

注

- 1) 日本において環境問題の解決に積極的に取り組む環境NPO・NGO団体の若年層メンバーの環境意識を把握するため、ヒアリング調査を実施した。また、これらの調査結果と比較するため、環境問題に特に注目していない若年層の環境意識についても調査を実施した。2023年3月6日には山形大学で大学生3名、同年3月7日には遊佐町生涯学習センターで遊佐町少年議会中学・高校生メンバー3名、2024年3月5日および10日

には、龍谷大学深草学舎にて、NGO「淡海を守る釣り人の会」の20代若年層メンバー計2名、2025年2月14日にはキャンパスプラザ京都にて京都若者議会大学・大学院生メンバー2名に対してヒアリングを行った。なお、同目的で実施した中国のNGOの若年層メンバーと大学生へのヒアリング調査の結果も参考にした。

- 2) 総務省統計局「人口推計（2024年10月1日現在）—全国：年齢（年齢（各歳）、男女別人口・都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口—」<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html>（2025年5月21日 最終閲覧）

参考文献

- 旭硝子財団（2022）「生活者の環境危機意識調査」https://www.afinfo.or.jp/ed_clock/jpsense_result.html（最終閲覧2024/05/22）。
- 王子常（2025）「若者の環境意識に影響を与える諸要因—龍谷大学生アンケート結果から」53-67, 只友景士・奥野恒久編著『若者と民主主義の今—その遠心力と求心力』晃洋書房。
- 古市憲寿（2011）『絶望の国の幸福な若者たち』講談社。
- 広瀬幸雄（1994）「環境配慮的行動の規定因について」『社会心理学研究』10（1），44-55。
- 笹岡伸矢（2013）「環境意識とその規定要因」『地域研究』13（1），86-102。
- 三阪和弘（2003）「環境教育における心理プロセスモデルの検討」『環境教育』13（1），3-14。
- 小池俊雄・吉谷崇・白川直樹・澤田忠信・宮代信夫・井上雅也・三阪和弘・町田勝・藤田浩一郎・河野真巳・増田満・鈴木孝衣・深田伊佐夫・相ノ谷修通（2003）「環境問題に対する心理プロセスと行動に関する基礎的考察」『水工学論文集』47，361-366。
- 松本安生・松本真哉・水野建樹（2021）「環境意識の世代間差異にライフイベントと環境教育が与える影響」『環境情報科学論文集』35，173-178。
- 杉田真緒・甲斐田直子（2022）「環境問題を意識し始めた過去のきっかけと現在の環境配慮行動の関係」『環境情報科学論文集』36，197-202。
- 赤石大輔・法理樹里・徳地直子（2021）「自然保護活動等に関する世代間の参加意識の差とその要因」『地域自然史と保全』43（2），105-122。
- 中村安希・栗島英明（2011）「過去の自然体験が里山保全行動に及ぼす影響」『環境情報科学論文集』25，179-184。
- 藤川賢（1994）「地域への愛着と環境意識：都民の水環境意識調査報告その6」『総合都市研究』54，75-87。
- Gifford, Robert, and Andreas Nilsson (2014). "Personal and social factors that influence pro - environmental concern and behaviour: A review." *International*

journal of psychology 49（3），141-157.

添付資料

京阪神都市圏における市民環境意識調査 質問票

セクション1 あなたの環境意識

Q1. 環境問題に関して、あなたはどの程度知っていますか。

- ①まったく知らない
- ②あまり知らない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度知っている
- ⑤よく知っている

Q2. 環境問題に関して、あなたはどの程度関心を持っていますか。

- ①まったく関心がない
- ②あまり関心がない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度関心がある
- ⑤とても関心がある

Q3. 環境問題の解決につながる行動に関して、あなたは「何かをやってみたい」と思いますか（具体的な行動計画無し）。

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

Q4. 環境問題の解決につながる行動に関して、あなたは「具体的な行動をとりたい」と思いますか（具体的な行動計画あり）。

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

Q5. 環境問題を解決する行動に関して、あなたはどのくらいの頻度で行動をしていますか。

- ①一度も行動したことがない
- ②何年かに一度行動している
- ③年に何度か行動したことがある
- ④月に何度か行動したことがある
- ⑤週に何度か行動したことがある

セクション2 あなたと「環境」のつながり

Q6. あなたは「環境問題は自分の生活に影響を与えている」と思いますか。

- ①まったくそう思わない

- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

Q7. あなたはこれまで、数日から数ヶ月程度の（自然体験を伴う）旅行やキャンプなどの短期的な自然体験をどのくらいの頻度で体験しましたか。

- ①一度も体験したことがない
- ②数年に一度体験したことがある
- ③年に何度か体験したことがある
- ④月に何度か体験したことがある
- ⑤週に何度か体験したことがある

Q8. あなたはこれまで、数ヶ月から数年程度の田舎や里山生活などの長期的な自然体験をどのくらいの期間で体験しましたか。

- ①一度も体験したことがない
- ②数カ月から一年ほど体験したことがある
- ③一年から五年ほど体験したことがある
- ④五年から十年ほど体験したことがある
- ⑤十年以上体験したことがある

Q9. 小学校6年生までの授業で、あなたはどのくらいの頻度で環境教育に関する授業を受けましたか。

- ①その授業を一度も受けたことがない
- ②その授業を何年かに一度受けたことがある
- ③その授業を年に何度か受けたことがある
- ④その授業を月に何度か受けたことがある
- ⑤その授業を週に何度か受けたことがある
- ⑥覚えていない

Q10. あなたは、「今の自然環境は昔ほど良くない」と感じたことがありますか。

- ①まったく感じたことはない
- ②あまり感じたことがない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度感じたことがある
- ⑤とても感じた

セクション3 あなたと「社会」のかかわり

Q11. あなたは、ある社会活動に関して、家族や友人など身近な人が活動していると、自分も参加したいと思いませんか？

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

Q12. あなたは、ある社会活動に関して、行政あるいは企業など自分から遠い人が活動していると、自分も参加したいと思いませんか？

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

Q13. あなたは、自分が住んでいる「まち」にどのくらいの愛着がありますか。

- ①まったく愛着がない
- ②あまり愛着がない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度愛着がある
- ⑤とても愛着がある

Q14. あなたは、テレビ・新聞・ニュースアプリ・ラジオなど、不特定多数の対象に情報を提供するメディアをどの程度利用していますか？

- ①まったく利用していない
- ②あまり利用していない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度利用している
- ⑤頻繁に利用している

Q15. あなたは、X（旧 Twitter）・Instagram・TikTok・YouTube・Facebook など、特定の発信者が情報を提供するルート（SNS）をどの程度利用していますか？

- ①まったく利用していない
- ②あまり利用していない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度利用している
- ⑤頻繁に利用している

Q16. あなたは、同居または別居する家族とニュースや時事問題について話しますか。

- ①まったく話さない
- ②あまり話さない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度話す
- ⑤よく話す

Q17. あなたは、友人とニュースや時事問題について話しますか。

- ①まったく話さない
- ②あまり話さない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度話す
- ⑤よく話す

セクション4 あなたの「思い」

Q18. あなたは、「将来のために節約・努力すること」と「現在の生活を楽しむこと」のどちらを優先しますか。

- ①将来のための節約・努力を優先する
- ②どちらかというと将来のための節約・努力を優先する
- ③どちらともいえない
- ④どちらかというと現在の生活を楽しむことを優先する
- ⑤現在の生活を楽しむことを優先する

Q19. 社会の中で正しいとされている価値観によって作り出される「空気」に従うべきだと感じますか。

- ①まったく感じない
- ②あまり感じない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度感じる
- ⑤とても感じる

Q20. あなたは、物質的に恵まれた生活や安全につながる「物の豊かさ」と、自己実現や生活の質につながる「心の豊かさ」に関して、どちらがより重要だと思いますか？

- ①「物の豊かさ」が重要だ
- ②どちらかというと「物の豊かさ」が重要だ
- ③どちらともいえない
- ④どちらかというと「心の豊かさ」が重要だ
- ⑤「心の豊かさ」が重要だ

Q21. 行動する前に、その結果やメリットがわかると、あなたの行動意欲は向上すると思いますか。

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う

⑤とてもそう思う

Q22. 行動することで自分を認めてもらえる関係が築けることが事前にわかると、あなたの行動意欲は向上すると思いますか。

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

Q23. 行動することで社会的責任を果たせることが事前にわかると、あなたの行動意欲は向上すると思いますか。

- ①まったくそう思わない
- ②あまりそう思わない
- ③どちらともいえない
- ④ある程度そう思う
- ⑤とてもそう思う

セクション5 あなたの学歴

Q24. あなたの最終学歴をお伺いします。

- ①学校で教育を受けたことがない
- ②小・中学校卒業
- ③高校卒業
- ④短大・専門卒業
- ⑤大学卒業
- ⑥大学院修了

セクション6 あなたが思っている「環境問題」

Q25. このアンケートに回答する時、あなたが思い浮かべた環境問題は何ですか？（自由記述）